



平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月8日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分林 保弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)榎木 孝麿 TEL (03)5220-5454
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,812	40.6	949	59.6	964	63.4	594	78.3
18年9月中間期	1,289	—	594	—	590	—	333	—
19年3月期	2,631	—	1,019	—	1,005	—	568	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9,838	19	8,941	23
18年9月中間期	26,055	20	—	—
19年3月期	41,544	36	38,926	85

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 1百万円

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,935	3,696	3,696	74.9	61,146	62		
18年9月中間期	2,739	1,531	1,531	55.9	119,662	46		
19年3月期	4,493	3,205	3,205	71.3	212,146	16		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,696百万円 18年9月中間期 1,531百万円 19年3月期 3,205百万円

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	412	△450	△151	3,629				
18年9月中間期	686	△19	△43	2,157				
19年3月期	949	△53	1,388	3,818				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	— 00	10,000 00	10,000 00
20年3月期(実績)	2,000 00	— 00	4,000 00
20年3月期(予想)	— 00	2,000 00	— 00

(注)平成19年4月1日付で1株を4株に株式分割を行っております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,430	30.3	1,430	40.3	1,450	44.2	862	51.7	14,038	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 60,448株 18年9月中間期 12,800株 19年3月期 15,112株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,813	40.8	936	62.4	949	66.1	585	48.1
18年9月中間期	1,287	—	576	—	571	—	395	—
19年3月期	2,631	—	991	—	976	—	623	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9,679	40
18年9月中間期	30,869	74
19年3月期	45,593	71

(注)平成19年4月1日付けで1株を4株に株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,861		3,623		74.5	59,948	08	
18年9月中間期	2,730		1,525		55.9	119,183	47	
19年3月期	4,474		3,193		71.4	211,328	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,623百万円 18年9月中間期 1,525百万円 19年3月期 3,193百万円

(注)平成19年4月1日付けで1株を4株に株式分割を行っております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,433	30.5	1,412	42.4	1,422	45.6	842	35.0	13,712	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載しております業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
- (2) 上記「1. 平成19年9月中間期の連結業績(1) 連結経営成績」に記載の平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成18年9月中間期現在において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- (3) 上記「2. 配当の状況」につきましては、6頁記載の「1 経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照ください。
- (4) 上記「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要2. 平成20年3月期の個別業績予想」に記載の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予定期中平均株式数61,402株により算出しております。
予定期中平均株式数61,402株は、期首発行済株式総数60,448株に当期中に行使された新株予約権2,136株を日数按分した株式数を加味して算出しております。
- (5) (参考)遡及修正した場合の1株当たりの数値
当社は、平成19年4月1日付けをもちまして1株を4株に分割する株式分割を行っております。これらの株式分割に伴う影響を加味し、平成18年9月中間期及び平成19年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

①連結

	1株当たり当期純利益 (平成18年9月中間期、 平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成18年9月中間期、 平成19年3月期遡及修正後)
平成19年9月中間期	9,838円19銭	61,146円62銭
平成18年9月中間期	6,513円80銭	29,915円62銭
平成19年3月期	10,386円09銭	53,036円54銭

②個別

	1株当たり当期純利益 (平成18年9月中間期、 平成19年3月期遡及修正後)	1株当たり純資産 (平成18年9月中間期、 平成19年3月期遡及修正後)
平成19年9月中間期	9,679円40銭	59,948円08銭
平成18年9月中間期	7,717円43銭	29,795円87銭
平成19年3月期	11,398円43銭	52,832円17銭

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念等の不安定要素があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費が堅調に推移していることにより、景気は回復基調を維持しております。

当業界におきましては、今年も日本企業が関係するM&A件数は堅調に推移しているとの認識が一般的であります。殊に中堅中小企業のM&Aにつきましては、昨年来の中小企業庁の取組みをはじめとして中堅中小企業の事業承継問題の深刻化がクローズアップされたことに伴い、その有効な解決手法として、社会的認知度・注目度が以前にも増して高まっている状況といえます。

このような経営環境のもと当社グループは、株式上場後最初に迎えた当連結会計年度において上場企業として株主の皆様の負託に永続的・安定的にお応えすべく、全社員が一丸となり新たな緊張感をもって積極的に業務に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間を通じて好調を維持し、終始安定的に成約案件を積上げることができました。

i) 当中間連結会計期間の案件成約数は55件（前年同期比5.8%増。譲渡・譲受は別カウント）に増加し、そのうえで、ii) 案件全体のフィーレベルの上昇による収入の増加や、iii) 原価である紹介料の発生しないダイレクト照会案件の増加による利益率の向上が当中間連結会計期間の収益拡大に寄与いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,812百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益949百万円（同59.6%増）、経常利益964百万円（同63.4%増）、中間純利益594百万円（同78.3%増）となりました。

②通期の見通し

国内M&Aマーケットの中でもとりわけ当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化等を背景に今後も安定的に拡大を続けていくものと当社では分析しております。

上記の経営環境のもと、通期も現在の好調を維持できるものと考えております。

当連結会計年度の通期の業績予想は、当中間連結会計期間における案件の一部前倒し成約も考慮し、売上高3,430百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益1,430百万円（同40.3%増）、経常利益1,450百万円（同44.2%増）、当期純利益862百万円（同51.7%増）といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は4,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。主な増減は、投資有価証券の増加384百万円であります。純資産は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、3,696百万円となりました。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、3,629百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、412百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,018百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額202百万円及び法人税等の支払額283百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、450百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出330百万円及び定期預金預入れによる支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額151百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	56.5	59.4	71.3	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,006.3	630.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	40.1	21.1	48.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	1,170.7	421.8	281.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月30日の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。なお、平成17年3月期及び平成18年3月期は当社株式が非上場であり株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成17年3月期は有利子負債が発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第16期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当社は、当期の業績予想が平成19年5月10日公表の予想値を上回る見込みであるため平成19年10月10日に、当期の中間及び期末の1株当たりの配当予想を下記のとおり修正しております。

	1株当たり配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
前回予想(平成19年8月8日発表)	1,500円	1,500円	3,000円
今回修正(平成19年10月10日発表)	2,000円	2,000円	(注)4,000円
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	—	10,000円	10,000円

(注) 平成19年4月1日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っており、この1株当たり配当金は、当該分割後における予想配当額を記載しております。

前期との比較のため分割前の配当額に換算すると年間配当額は16,000円となり、前期比6,000円(前期比実質60.0%増)の増配となります。

留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

以上のとおり、安定的かつ成長的な配当水準の引上げと企業価値増大のための財務基盤の更なる拡充を企図した内部留保の充実とのバランスに十分に配慮した株主の皆様への利益還元策を実践していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成19年11月8日現在において当社グループが判断したものであります。

①競合について

M&Aマーケットの拡大に伴い、例えば、銀行・証券等の金融機関がM&A仲介業務をはじめとする投資銀行業務に注力するといった方向性を打ち出す等、多くの事業者が当業界に重点を置き、また、新規に参入しようとする動きがあります。

当業界は、業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業のM&Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競合他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②M&A仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅・中小企業のM&Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っていません。

各種調査機関や法人が公表するM&Aの実績データによれば、いずれも日本企業が関連するM&A件数は平成6年以降概ね上昇の一途を辿っていると公表されています。

M&Aマーケットの拡大に伴う「M&A」の社会的認知度の向上が、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業の後継者問題の解決策としてのM&Aをも増加させている一因であると当社グループでは分析しております。

しかしながら、将来的にM&Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等にかかる事項

M&A仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等の一連の法改正により、M&A取引の選択肢が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M&Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM&A取引の促進に負の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④代表取締役社長及び代表取締役副社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役社長 分林保弘及び代表取締役副社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役社長及び代表取締役副社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておきませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑤小規模組織であることについて

当社グループは、平成19年9月30日現在、取締役4名、監査役3名（うち常勤1名）、従業員60名及びパート社員2名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権について

当社グループは、業績向上へのインセンティブを高める等のために当社グループの役員及び従業員に新株予約権を付与しております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月24日の臨時株主総会において決議されたものであります。

発行した新株予約権の目的となる株式の数は、平成19年10月31日現在で合計4,064株となり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の6.1%を占めております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

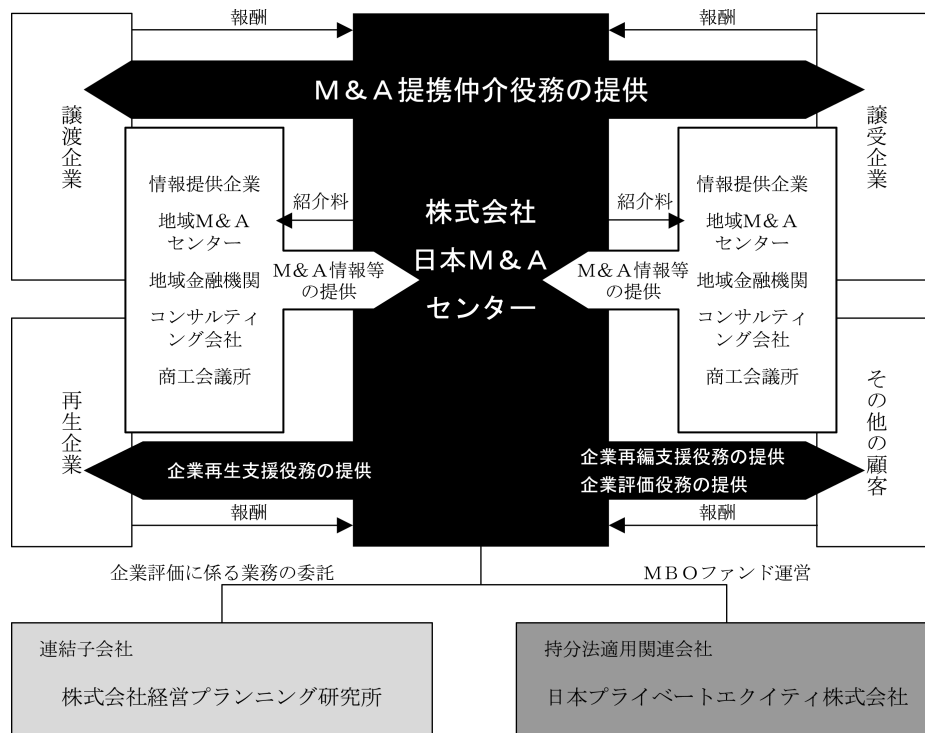
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社並びに持分法適用非連結子会社1社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

拡大・多様化するM&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅・中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

当社の持分法適用非連結子会社である日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、日本プライベートエクイティ株式会社が運営する投資事業組合に出資する組合であります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅・中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① 全社営業戦略

A. チャネル別営業戦略の推進

当社では、会計事務所、金融機関、事業法人等、案件情報ソース毎にコンサルタントをチャネルとしてライン配置し、情報ネットワーク・インフラの深耕・拡大に注力するとともにチャネル毎に専門性の高い役務を提供すべく推進しております。

各チャンネルが案件の情報開発を推進していくうえでは、各チャンネルがそれぞれの業界・分野の精通者であることはもとよりオピニオンリーダー的な存在としてリーダーシップを発揮し各業界・分野を牽引していくことが望まれます。

今後とも、チャンネル指向を更に推進し、充実したサポート体制とチャンネルの現状に即した営業戦略を展開いたします。

B. 総合経営戦略コンサルタント企業への取り組み

上記(3)「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

C. 営業の行動規範の遵守の徹底と業務品質管理の徹底

当社は、当社の営業の行動規範の遵守を周知徹底しております。

代表的なものは次のとおりです。

- ・ 譲渡対象企業の精緻な案件化の徹底
- ・ 案件会議によるマッチング推進の徹底
- ・ 情報の共有化の推進
- ・ ノウハウの高度化と共有化
- ・ 積極的かつ効率的な営業行動

これらの蓄積により、会社全体の有機的・効率的な営業活動を推進しております。

また、企業評価のクロスチェック、契約書等やディール・ストラクチャー等についてのリーガルチェック、データベースの構築によるナレッジマネジメントの推進等を通じて業務品質の管理を徹底しております。

その結果として顧客満足度の向上を推進しております。

② 個別営業戦略

A. 営業本部直轄スタッフによるマーケティング機能の強化

営業本部直轄スタッフである営業支援課を増強し、これまで各ライン（営業チャンネル）に分散していたマーケティング機能を営業支援課に集約し、強化に取り組んでいます。

主な取り組みとして、次の3点が挙げられます。

- ・ ウェブマーケティング

近年、経営者の意識改革が進み、後継者不在などの悩みを持つ方が、まずはウェブサイト検索から入ることが多くなっています。当社におきましても、当社ウェブサイトからの直接相談が増加傾向にあります。

この流れを更に加速させるため、当社ウェブサイトのコンテンツを充実させることにより高いプレゼンスを発揮し、また、その操作性を充実させることによりお客様が自然な流れのなかで個別相談というコミュニケーションステージにお越しいただけるように常に当社ウェブサイトの改善に取り組んでおります。

- ・ トータルマーケティング

全社的視点から中長期的に当社のコーポレート・ブランドを育成すべく、ダイレクトメール、新聞、雑誌、インターネット等のメディアミックス戦略を再構築し、また、各営業チャンネルのセミナー等の企画のトータルコントロール等に取り組んでおります。

・ データベースマーケティング

後継者問題解決の手法としてのM&Aの認知度が浸透した現在、近年のセミナー参加者の中には、将来に備えて情報収集している経営者の方が増加しております。

そこでセミナー参加者等のエントリー顧客のデータベースを構築し、継続的コミュニケーションを図ることによる潜在顧客の囲い込みの仕組み作りに取り組んでおります。

B. 医療介護M&Aへの対応

医療費削減などの経済的環境、後継者不在などの人的環境などから、今後医療法人や介護施設のM&Aニーズは急増すると予測されます。

しかし、医療法人や介護施設のM&Aに関しましては、法規制が厳しく、また行政との調整も必要で極めて専門的な分野です。

増加するニーズに対して業務品質を確保して対応するために専門ノウハウを有するスタッフにあたらせることとし、前期に『医療介護支援室』を立ち上げました。これにより、地域の医療行政とも協調しながら医療法人や介護施設の問題解決に当たります。

C. 企業再生の取組み

企業再生チャンネルにおいて、企業再生案件に関する実績の積み上げと同時に専門的ノウハウが豊富に蓄積され、また、社外関係者との効率的な案件協働遂行体制が確立されたため、今後、会計事務所チャンネル、金融チャンネル他と機動的な情報開発活動及び受託対応を推進すべく前期より企業再生チャンネルをタスクフォース化しました。

企業再生チャンネルを発展的に解消し、会計事務所チャンネルと金融チャンネルにそれぞれ企業再生リーダーを配置しました。

企業再生は、後継者問題の解決と並び社会的意義の大きいテーマでありますので、今後とも上記体制にて積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	2,257,765		3,829,063		3,818,739		
2	売掛金	9,981		63		90		
3	有価証券	15,458		231,558		231,340		
4	前払費用	33,705		33,523		54,618		
5	繰延税金資産	27,276		43,840		32,356		
6	その他	9,179		13,953		28,577		
	流動資産合計	2,353,368	85.9	4,152,002	84.1	4,165,723	92.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	6,167		18,389		8,500		
	減価償却累計額	△3,152	3,015	△4,093	14,295	△3,412	5,088	
	(2) その他	55,221		61,509		58,247		
	減価償却累計額	△21,653	33,567	△30,490	31,018	△26,454	31,792	
	有形固定資産合計	36,582	1.3	45,313	0.9	36,881	0.8	
2	無形固定資産	5,507	0.2	30,391	0.6	7,542	0.2	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	90,231		516,605		132,417		
	(2) 繰延税金資産	55,178		66,884		54,632		
	(3) 長期性預金	100,000		—		—		
	(4) その他	98,777		124,503		96,095		
	投資その他の資産 合計	344,187	12.6	707,993	14.4	283,145	6.3	
	固定資産合計	386,277	14.1	783,698	15.9	327,569	7.3	
	資産合計	2,739,646	100.0	4,935,701	100.0	4,493,293	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	31,572		6,772		11,786	
2	短期借入金	200,000		200,000		200,000	
3	未払費用	39,594		65,345		80,889	
4	未払法人税等	260,447		447,970		286,564	
5	前受金	155,742		140,811		156,313	
6	預り金	220,275		8,865		211,627	
7	賞与引当金	14,800		20,154		17,182	
8	役員賞与引当金	23,200		19,000		40,000	
9	その他	58,961		93,800		68,899	
	流動負債合計	1,004,593	36.7	1,002,720	20.3	1,073,262	23.9
II	固定負債						
1	退職給付引当金	11,201		9,798		10,289	
2	役員退職慰労 引当金	153,171		187,992		164,787	
3	預り保証金	39,000		39,000		39,000	
	固定負債合計	203,372	7.4	236,790	4.8	214,077	4.8
	負債合計	1,207,966	44.1	1,239,510	25.1	1,287,340	28.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	320,000	11.7	1,036,737	21.0	1,036,737	23.1
2	資本剰余金	102,000	3.7	817,219	16.6	817,219	18.1
3	利益剰余金	1,090,768	39.8	1,819,747	36.8	1,325,671	29.5
	株主資本合計	1,512,768	55.2	3,673,704	74.4	3,179,628	70.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	18,911	0.7	22,486	0.5	26,323	0.6
	評価・換算差額等 合計	18,911	0.7	22,486	0.5	26,323	0.6
	純資産合計	1,531,679	55.9	3,696,190	74.9	3,205,952	71.3
	負債及び純資産 合計	2,739,646	100.0	4,935,701	100.0	4,493,293	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,289,033	100.0		1,812,029	100.0		2,631,757	100.0	
II 売上原価			398,933	30.9		468,066	25.8		956,219	36.3	
売上総利益			890,100	69.1		1,343,963	74.2		1,675,538	63.7	
III 販売費及び 一般管理費			295,220	23.0		394,396	21.8		655,973	25.0	
営業利益			594,879	46.1		949,566	52.4		1,019,565	38.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			303			4,407			1,590		
2 受取配当金			1,983			1,340			2,220		
3 持分法による 投資利益			—			14,845			1,952		
4 消費税等免税益等			391			—			662		
5 その他		65	2,744	0.3	1,396	21,989	1.2	88	6,515	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		999			1,464			2,251			
2 有価証券運用損		1,379			1,935			764			
3 創立費		371			—			371			
4 上場関連費用		4,467			4,000			12,641			
5 持分法による 投資損失		297			—			—			
6 その他		—	7,515	0.6	2	7,402	0.4	4,840	20,868	0.7	
経常利益			590,108	45.8		964,153	53.2		1,005,212	38.2	
VI 特別利益											
1 保険解約益		—	—	—	59,252	59,252	3.3	7,831	7,831	0.3	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			19		2,269			69			
2 投資有価証券 評価損			5,428		—			5,573			
3 原状回復費			—	5,447	0.4	2,570	4,839	0.3	—	5,642	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益				584,660	45.4		1,018,566	56.2		1,007,401	38.3
法人税、住民税 及び事業税		259,010			444,969			456,470			
法人税等調整額		△7,856	251,154	19.5	△21,102	423,866	23.4	△17,478	438,991	16.7	
中間(当期)純利益			333,506	25.9		594,699	32.8		568,409	21.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
中間純利益	—	—	333,506	333,506
合併に伴う振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△242	290,581	290,339
平成18年9月30日残高(千円)	320,000	102,000	1,090,768	1,512,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
中間純利益	—	—	333,506
合併に伴う振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,919	△1,919	△1,919
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,919	△1,919	288,419
平成18年9月30日残高(千円)	18,911	18,911	1,531,679

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 151,120	△ 151,120
中間純利益	—	—	594,699	594,699
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	50,495	50,495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	494,075	494,075
平成19年9月30日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,819,747	3,673,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,205,952
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 151,120
中間純利益	—	—	594,699
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	50,495
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,837	△ 3,837	△ 3,837
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 3,837	△ 3,837	490,237
平成19年9月30日残高(千円)	22,486	22,486	3,696,190

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
連結会計年度中の変動額				
増資による新株の発行	691,437	691,437	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	25,300	23,782	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△ 43,167	△ 43,167
当期純利益	—	—	568,409	568,409
合併に伴う振替額	—	△ 242	242	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	716,737	714,977	525,484	1,957,199
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	1,325,671	3,179,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
連結会計年度中の変動額			
増資による新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△ 43,167
当期純利益	—	—	568,409
合併に伴う振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,493	5,493	1,962,692
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,205,952

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		584,660	1,018,566	1,007,401
2 減価償却費		5,447	5,638	11,690
3 賞与引当金の増加額		934	2,972	3,317
4 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,800	△21,000	12,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		343	△491	△568
6 役員退職慰労引当金の 増加額		7,330	23,204	18,946
7 受取利息及び受取配当金		△2,286	△5,747	△3,811
8 支払利息		999	1,464	2,251
9 固定資産除却損		19	2,269	69
10 持分法による投資利益		—	△14,845	△1,952
11 保険解約益		—	△59,252	—
12 売掛金の増減額 (△は増加)		△8,691	27	1,200
13 有価証券の増減額 (△は増加)		△13,602	162	△25,712
14 前払費用の増減額 (△は増加)		17,332	△6,371	△3,580
15 買掛金の増減額 (△は減少)		11,280	△5,013	△8,504
16 未払費用の増減額 (△は減少)		△20,508	△15,543	20,786
17 前受金の増減額 (△は減少)		155,742	△15,502	156,313
18 預り金の増減額 (△は減少)		199,553	△202,762	190,905
19 その他		4,838	△19,156	△8,498
小計		938,594	688,618	1,372,252
20 利息及び配当金の受取額		2,286	8,582	3,811
21 利息の支払額		△999	△1,464	△2,251
22 法人税等の支払額		△252,916	△283,563	△424,259
営業活動による キャッシュ・フロー		686,965	412,173	949,553
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△900	△15,420	△6,558
2 無形固定資産の 取得による支出		—	△23,770	△2,968
3 投資有価証券の 取得による支出		△18,832	△330,116	△46,662
4 定期預金預入れに よる支出		—	△200,000	△100,000
5 定期預金払戻しに よる収入		—	—	100,000
6 保険契約の解約に伴う収入		—	117,189	—
7 その他		△193	1,768	2,738
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,926	△450,348	△53,450

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	1,431,957
2 配当金の支払額		△43,167	△151,120	△43,167
財務活動による キャッシュ・フロー		△43,167	△151,120	1,388,789
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		623,870	△189,295	2,284,892
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,533,894	3,818,787	1,533,894
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,157,765	3,629,492	3,818,787

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所</p> <p>なお、(株)経営プランニング研究所は平成18年5月23日設立により、連結子会社となりました。</p> <p>また、(株)ベンチャー総研は平成18年6月1日に当社との合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)経営プランニング研究所</p> <p>なお、(株)経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。</p> <p>また(株)ベンチャー総研は当社との合併により連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 日本プライベートエクイティ(株) 従来、持分法非適用関連会社であった日本プライベートエクイティ(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,531,679千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,205,952千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「消費税等免税益等」(当中間連結会計期間 364千円)は、従来、営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当中間連結会計期間から、営業外収益の「その他」に含んでおります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 41,820千円 賞与引当金 3,600千円 繰入額 役員賞与引当金 23,200千円 繰入額 役員退職慰労 7,500千円 引当金繰入額 広告宣伝費 36,524千円 地代家賃 32,757千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 51,360千円 賞与引当金 4,893千円 繰入額 役員賞与引当金 19,000千円 繰入額 役員退職慰労 23,204千円 引当金繰入額 広告宣伝費 52,791千円 地代家賃 44,075千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 83,640千円 賞与引当金 4,613千円 繰入額 役員賞与引当金 40,000千円 繰入額 役員退職慰労 19,116千円 引当金繰入額 広告宣伝費 95,707千円 地代家賃 65,829千円 支払手数料 47,425千円
※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 19千円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 2,018千円 有形固定資産 その他 251千円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 69千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,400	6,400	—	12,800

(変動事由の概要)

増加数6,400株の内訳は、平成18年7月5日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	21	2,568	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,297	1,292	21	2,568	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職によるものであります。

増加は、平成18年7月5日付けをもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,112	45,336	—	60,448

(変動事由の概要)

増加数45,336株の内訳は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,550	4,650	—	6,200	—
合計			1,550	4,650	—	6,200	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,896	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	8,712	—	15,112

(変動事由の概要)

増加数8,712株の内訳は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによる増加数6,400株、公募増資による増加数1,300株、新株予約権の行使による増加数1,012株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	1,039	1,550	—
合計			1,297	1,292	1,039	1,550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職による減少27株と新株予約権の行使による減少1,012株の合計であります。

増加は、平成18年7月5日をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,120	10,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,257,765千円 有価証券 15,458千円 計 2,273,224千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △100,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 △15,458千円 現金及び現金同等物 2,157,765千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,829,063千円 有価証券 231,558千円 計 4,060,622千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △400,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 △31,130千円 現金及び現金同等物 3,629,492千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,818,739千円 有価証券 231,340千円 計 4,050,080千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △200,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 △31,292千円 現金及び現金同等物 3,818,787千円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	34,740	31,740
② その他	31,739	31,890	150
合計	34,739	66,630	31,890

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,021
② その他	5,995
合計	9,017

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	35,280	32,280
② その他	159,342	164,982	5,640
合計	162,342	200,262	37,920

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	33,029
② 短期公社債投資信託	200,428
③ その他	200,189
合計	433,648

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	47,232	44,232
② その他	59,416	59,575	159
合計	62,416	106,807	44,391

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,029
② 短期公社債投資信託	200,048
合計	203,077

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価格により計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	119,662円46銭	61,146円62銭	212,146円16銭
1株当たり 中間(当期)純利益	26,055円20銭	9,838円19銭	41,544円36銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	—	8,941円23銭	38,926円85銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 97,129円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 44,489円40銭</p>	<p>なお、当社は平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 29,915円62銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,513円80銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 53,036円54銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,386円09銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,731円71銭</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 97,129円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 44,489円40銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	333,506	594,699	568,409
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,506	594,699	568,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	60,448	13,682
普通株式増加数(株)	—	6,064	920
(うち新株予約権)	—	(6,064)	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,284個 2,568株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式上場及び新株式発行</p> <p>当社は平成18年9月5日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年10月10日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年9月5日及び平成18年9月19日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年10月9日に払込みが完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式1,300株</p> <p>②募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>③発行価格 1株につき1,150,000円</p> <p>④引受価格 1株につき1,063,750円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき531,875円</p> <p>⑥払込金額の総額 1,382,875,000円</p> <p>⑦資本組入額の総額 691,437,500円</p> <p>⑧払込期日 平成18年10月9日</p> <p>⑨資金の使途 人材の採用と教育、広告宣伝及び社内システムの構築に充当することを予定しております。</p> <p>残余の資金については、当社のM&A仲介事業に関連する事業者の買収やそれを自社展開する等、戦略支出を適宜実施していくことに充当してまいります。なお、当社が当事者として実施するM&Aについては、M&Aのプロフェッショナルとして案件固有の採算性とシナジー効果の両方を十分に考慮し、当社の収益性の向上につながるような案件について実施していく方針です。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>2 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日をもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 927 1390 1216"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>24,282円42銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>53,036円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,122円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,386円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>—円—銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>9,731円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	24,282円42銭	1株当たり純資産額	53,036円54銭	1株当たり当期純利益	11,122円35銭	1株当たり当期純利益	10,386円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,731円71銭
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1株当たり純資産額	24,282円42銭	1株当たり純資産額	53,036円54銭															
1株当たり当期純利益	11,122円35銭	1株当たり当期純利益	10,386円09銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,731円71銭															

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	2,220,645		3,767,131		3,674,879		
2	売掛金	9,981		63		90		
3	有価証券	15,458		231,558		231,340		
4	前払費用	33,705		33,523		54,618		
5	繰延税金資産	26,948		43,421		31,671		
6	未収入金	8,495		30,783		108,623		
7	その他	9,179		13,953		26,144		
	流動資産合計	2,324,414	85.1	4,120,434	84.8	4,127,368	92.2	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	6,167		18,389		8,500		
	減価償却累計額	△3,152	3,015	△4,093	14,295	△3,412	5,088	
(2)	工具器具備品	55,221		61,509		58,247		
	減価償却累計額	△21,653	33,567	△30,490	31,018	△26,454	31,792	
	有形固定資産合計		36,582	1.3	45,313	0.9	36,881	0.8
2	無形固定資産							
(1)	借地権		889		889		889	
(2)	ソフトウェア		4,145		5,579		6,180	
(3)	その他		471		23,921		471	
	無形固定資産合計		5,507	0.2	30,391	0.6	7,542	0.2
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		69,651		433,482		109,837	
(2)	関係会社株式		40,580		40,580		40,580	
(3)	その他の関係 会社有価証券		5,995		37		1,999	
(4)	繰延税金資産		55,178		66,884		54,632	
(5)	長期性預金		100,000		—		—	
(6)	保証金		62,169		120,852		62,169	
(7)	保険積立金		29,612		2,650		32,926	
(8)	その他		1,000		1,000		1,000	
	投資その他の資産 合計		364,187	13.4	665,487	13.7	303,145	6.8
	固定資産合計		406,277	14.9	741,192	15.2	347,569	7.8
	資産合計		2,730,692	100.0	4,861,627	100.0	4,474,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	33,485		10,962		14,873	
2	短期借入金	200,000		200,000		200,000	
3	未払金	33,756		57,174		35,362	
4	未払費用	39,594		65,345		80,889	
5	未払法人税等	256,449		442,981		278,377	
6	未払消費税等	24,512		35,841		32,628	
7	前受金	155,742		140,811		156,313	
8	預り金	220,230		8,825		211,609	
9	賞与引当金	14,800		20,154		17,182	
10	役員賞与引当金	23,200		19,000		40,000	
11	その他	—		—		25	
	流動負債合計	1,001,771	36.7	1,001,094	20.6	1,067,261	23.9
II 固定負債							
1	退職給付引当金	11,201		9,798		10,289	
2	役員退職慰労 引当金	153,171		187,992		164,787	
3	預り保証金	39,000		39,000		39,000	
	固定負債合計	203,372	7.4	236,790	4.9	214,077	4.7
	負債合計	1,205,144	44.1	1,237,885	25.5	1,281,338	28.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		320,000	11.7	1,036,737	21.3	1,036,737	23.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		102,000		817,219		817,219	
資本剰余金合計		102,000	3.7	817,219	16.8	817,219	18.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,750		21,750		21,750	
(2) その他 利益剰余金							
特別償却準備金		2,278		1,627		1,953	
繰越利益剰余金		1,060,608		1,723,920		1,289,614	
利益剰余金合計		1,084,637	39.8	1,747,297	36.0	1,313,317	29.3
株主資本合計		1,506,637	55.2	3,601,254	74.1	3,167,274	70.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		18,911	0.7	22,486	0.4	26,323	0.6
評価・換算差額等 合計		18,911	0.7	22,486	0.4	26,323	0.6
純資産合計		1,525,548	55.9	3,623,741	74.5	3,193,598	71.4
負債純資産合計		2,730,692	100.0	4,861,627	100.0	4,474,937	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,287,721	100.0		1,813,229	100.0		2,631,645	100.0
II 売上原価			418,117	32.5		482,682	26.6		986,395	37.5
売上総利益			869,604	67.5		1,330,546	73.4		1,645,250	62.5
III 販売費及び 一般管理費			293,260	22.7		394,308	21.8		654,006	24.8
営業利益			576,343	44.8		936,238	51.6		991,243	37.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		294			3,848			1,522		
2 有価証券利息		6			475			66		
3 受取配当金		1,983			15,175			2,220		
4 その他		65	2,350	0.2	1,032	20,531	1.2	2,043	5,852	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		999			1,464			2,251		
2 投資事業組合 運用損		297			—			—		
3 有価証券運用損		1,379			1,935			764		
4 上場関連費用		4,467			4,000			12,641		
5 その他		—	7,144	0.6	2	7,402	0.4	4,840	20,497	0.8
経常利益			571,548	44.4		949,368	52.4		976,598	37.1
VI 特別利益										
1 抱合株式消滅差益		72,800			—			72,800		
2 保険解約益		—	72,800	5.6	59,252	59,252	3.3	7,831	80,632	3.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	19			2,269			69		
2 投資有価証券 評価損		5,428			—			5,573		
3 原状回復費		—	5,447	0.4	2,570	4,839	0.3	—	5,642	0.2
税引前中間(当期) 純利益			638,902	49.6		1,003,780	55.4		1,051,588	40.0
法人税、住民税 及び事業税		252,389			440,049			445,660		
法人税等調整額		△8,620	243,769	18.9	△21,368	418,680	23.1	△17,885	427,775	16.3
中間(当期)純利益			395,132	30.7		585,100	32.3		623,813	23.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	320,000	102,000	102,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)		21,750	4,498		
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△325	325	—	—
中間純利益	—	—	395,132	395,132	395,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,220	354,185	351,965	351,965
平成18年9月30日残高(千円)	21,750	2,278	1,060,608	1,084,637	1,506,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	395,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,919	△1,919	△1,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,919	△1,919	350,045
平成18年9月30日残高(千円)	18,911	18,911	1,525,548

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
特別償却準備金		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 151,120	△ 151,120	△ 151,120
特別償却準備金取崩額	—	△ 325	325	—	—
中間純利益	—	—	585,100	585,100	585,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 325	434,305	433,980	433,980
平成19年9月30日残高(千円)	21,750	1,627	1,723,920	1,747,297	3,601,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 151,120
特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	585,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,837	△ 3,837	△ 3,837
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 3,837	△ 3,837	430,142
平成19年9月30日残高(千円)	22,486	22,486	3,623,741

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	691,437	691,437	691,437
新株予約権による権利行使による新株の発行	25,300	23,782	23,782
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	716,737	715,219	715,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,737	817,219	817,219

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)		21,750	4,498		
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△ 43,167	△ 43,167	△ 43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	△ 1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△ 651	651	—	—
当期純利益	—	—	623,813	623,813	623,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 2,545	583,191	580,645	2,012,602
平成19年3月31日残高(千円)	21,750	1,953	1,289,614	1,313,317	3,167,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,382,875
新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	49,082
剰余金の配当	—	—	△ 43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
当期純利益	—	—	623,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,493	5,493	5,493
事業年度中の変動額合計(千円)	5,493	5,493	2,018,096
平成19年3月31日残高(千円)	26,323	26,323	3,193,598

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ③ その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～36年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,548千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,193,598千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 19千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 4,761千円 無形固定資産 686千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物 2,018千円 工具器具備品 251千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 4,718千円 無形固定資産 920千円	※1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 69千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 10,071千円 無形固定資産 1,619千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	119,183円47銭	59,948円08銭	211,328円67銭
1株当たり 中間(当期)純利益	30,869円74銭	9,679円40銭	45,593円71銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	—	8,796円91銭	42,721円07銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当中間会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 91,836円15銭 1株当たり当期純利益 41,782円48銭</p>	<p>なお、当社は平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 29,795円87銭 1株当たり中間純利益 7,717円43銭 前事業年度 1株当たり純資産額 52,832円17銭 1株当たり当期純利益 11,398円43銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,680円27銭</p>	<p>なお、当社は平成18年7月5日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 91,836円15銭 1株当たり当期純利益 41,782円48銭</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	395,132	585,100	623,813
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	395,132	585,100	623,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	60,448	13,682
普通株式増加数(株)	—	6,064	920
(うち新株予約権)	—	(6,064)	(920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,284個 2,568株	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式上場及び新株式発行</p> <p>当社は平成18年9月5日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年10月10日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年9月5日及び平成18年9月19日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年10月9日に払込みが完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式1,300株</p> <p>②募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>③発行価格 1株につき1,150,000円</p> <p>④引受価格 1株につき1,063,750円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき531,875円</p> <p>⑥払込金額の総額 1,382,875,000円</p> <p>⑦資本組入額の総額 691,437,500円</p> <p>⑧払込期日 平成18年10月9日</p> <p>⑨資金の使途 人材の採用と教育、広告宣伝及び社内システムの構築に充当することを予定しております。</p> <p>残余の資金については、当社のM&A仲介事業に関連する事業者の買収やそれを自社展開する等、戦略支出を適宜実施していくことに充当してまいります。なお、当社が当事者として実施するM&Aについては、M&Aのプロフェッショナルとして案件固有の採算性とシナジー効果の両方を十分に考慮し、当社の収益性の向上につながるような案件について実施していく方針です。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
		<p>2 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成19年4月1日付けをもって平成19年3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式45,336株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 927 1390 1216"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>22,959円04銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>52,832円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,445円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,398円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>10,680円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	22,959円04銭	1株当たり純資産額	52,832円17銭	1株当たり当期純利益	10,445円62銭	1株当たり当期純利益	11,398円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,680円27銭
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1株当たり純資産額	22,959円04銭	1株当たり純資産額	52,832円17銭															
1株当たり当期純利益	10,445円62銭	1株当たり当期純利益	11,398円43銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,680円27銭															